

令和7年度第2回「北海道グローバル戦略」の展開に関する有識者会議 議事録

日時 令和7年8月7日（木）14：00～16：20

場所 道別館 12 階 HIECC 特別会議室

出席者 【有識者】

内田 敏博（北海道木材産業協同組合連合会 副会長）

相馬 巳貴子（独立行政法人 日本貿易振興機構 北海道貿易情報センター所長）

竹村 秀和（北海道農業協同組合中央会 農政対策部長）

中川 岳春（独立行政法人 国際協力機構 北海道センター所長）

長谷川 浩幸（公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター 副会長兼専務理事）

平井 貴幸（札幌大学 准教授）

柳原 由実子（公益社団法人 北海道観光機構 プロモーション部統括部長）

トンヌー ジェム トゥー（在北海道ベトナム人協会 会長）

平田 未季（北海道大学高等教育推進機構 准教授）

水田 充彦（キャリアバンク株式会社 取締役・海外事業部長）

【北海道】

小林国際局長、高橋国際経済担当課長、齊藤国際企画担当課長

議題

1. 新たな北海道グローバル戦略（骨子案・事務局案）に係る意見聴取
2. その他情報共有

議事

【開会】

（齊藤国際企画担当課長）

それでは皆様お揃いになりましたので、これから令和7年度第2回北海道グローバル戦略の展開に関する有識者会議を開催させていただきます。

本日の会議は10名の皆様にご出席をいただいています。

それでは開会に当たりまして、国際局長の小林からご挨拶を申し上げます。

（小林国際局長）

お忙しい中、本日、お集まりいただきましてありがとうございます。

今日は、若干気温は低いですが、お足元の悪い中お集まりいただきましてありがとうございます。北海道グローバル戦略の展開に関する有識者会議今年度の第2回ということで開催させていただきます。

今回、新たにトゥーさん、平田先生、そして水田部長に参加いただいております。ありがとうございます。

ご承知のとおり、本日、相互関税の引き上げの日ということになっております。

こうした米国の関税措置の状況、それから中東情勢など様々な世界情勢が緊迫化、また一層複雑化していく中で、本道が世界と向き合っていくためには、リスクを見極め、情勢の変化に的確に対応していくことが必要です。

昨日発表された、住民基本台帳に基づく人口の統計によりますと、本道における外国人は約6万5600人、増加率は前年比約20%で全国一ということで、急速に道内の状況も変化しております。

こうした中、道では、平成29年にグローバル戦略を策定しまして、その後、コロナ禍やウクライナ情勢などを踏まえた改訂を行いながら、1期目の推進期間が今年までということであります。

そういった中、前回の会議では皆様から現戦略の評価、それから課題など、ご意見を頂戴したところでございます。

戦略の推進期間が今年度末となる中で、本年度中に、来年度からの新たな戦略の策定に向けて、皆様から幅広いご意見をいただきながら検討を進めていくことを、先日閉会しました第2回定例道議会において、知事から表明したところであります。

本日の会議は、新たな戦略検討に当たっての実質的なキックオフになるものでございます。

本日ご議論いただく新たな戦略の方向性、そしてめざす姿のたたき台は、これまで皆様からいただいたご意見、それから、本道が直面する地域や産業の担い手不足といった課題、そしてポテンシャルを生かした成長分野における活力の呼び込みといった地域の持続的な発展に向けた論点を事務局として整理して議論用にお配りさせていただいているものであります。

新たに策定する戦略が、道民の皆様から共感を得られて、そして、世界の中の北海道として歩みを進めていけるよう、皆様にはそれぞれの見地から、また、中長期的な展望も踏まえまして、忌憚のないご意見をいただければと思っております。

本日はよろしく願いいたします。

(齊藤国際企画担当課長)

それでは議事に入らせていただきたいと思います。

まず本日でございますけれども、新たにご参加いただいております3名の皆様から自己紹介とそれぞれのお立場から、道内の現状や課題についてご紹介をいただきたいと思います。

最初に在北海道ベトナム人協会会長 トゥー様から、在住外国人のうち、国別で道内最多となつてございますベトナム人の皆様の現状や課題などについてお願いいたします。

(トゥー氏)

皆様、本日、貴重な会議に出席させていただきまして、誠にありがとうございます。

紹介していただいたように、私は在北海道ベトナム人協会の、トゥーと申します。北海道に来て今年で15年目になりまして、本当に自分の第二のふるさととして、毎日楽しく生活を送っています。

現在、北海道に1万3000人のベトナム人が暮らしておりまして、外国人コミュニティの中で人数が一番多いコミュニティとして知られています。本日は、在北海道ベトナム人の現状、課題と北海道や地域の方々への期待について、お話させていただきたいと思っております。

まず、現状と課題。先ほど小林局長も話しまして、道内にも外国人が急増しまして、その中で、ベトナム人が10年ほど、私が初めて来たときには、ほとんど1年中ベトナム人と出会うことがなかったんですけども、今なんか1万3000人以上と急増しまして、農業、漁業、食品加工、介護、建設、環境、物

流、IT、研究職など、多様な分野で活躍しておりまして、長期的に定住する家庭も増えています。また、北海道の経済発展に大きく貢献している重要な人的資源でもあります。

私たちは北海道を一時的な滞在先ではなく、未来を築く場所として選んでいます。しかしながら、以下のような課題もあります。

例えば、日本語能力が不十分であるため、法律や行政、医療、教育に関する情報を正しく理解できないということもあります。多言語対応や日本語教育機会については、地域によって格差もあります。外国人家庭の子供への教育支援は、まだ不十分なところもあります。

私は人材の関係と教育の会社も経営しておりまして、その中に、インターンシップで大学から来たベトナムの学生もいるんですね。他の労働者は日本人と同じなんですけども、インターンの方は、長期で最大1年間こちらでサポートしながら学ぶということもあります。ただ所得税が今20.42%と大きな負担になっています。インドネシア人の場合、日本とインドネシアの政府間の取り決めで、短期の留学インターン生は免税なんですけど、ベトナムは今、結構それも大きな負担になっていて課題です。

ベトナムでは、北海道は遠くて寒い、牛と雪しかないというイメージを持っている人がまだたくさんいるので、こちらの方にすごくいい会社もたくさんあるんですけども、そうしたイメージがまだ残っているため、なかなか優秀な人を呼びにくいです。

このような課題を乗り越えて、外国人とともに、生き生きと暮らせる北海道にするためにいくつか提案をさせていただきます。

外国語の行政資料では、英語、韓国語、タイ語、中国語はあるが、ベトナム語が不十分だと思っ
てまして、できればやさしい日本語とベトナム語もあるといいと思います。また、さっきも言ったように、日本語教育の拡充とか、私たちの会も、コロナが発生してから去年までずっと月曜日から日曜日まで毎晩、無料の日本語授業を実施しておりまして、参加者も積極的に参加してくれたんですけども、人手不足で。こうした取組に対して支援とかサポートをしていただければと思います。

人材受入れ対策についても、例えば、技能実習生とか特定技能の待遇の改善とキャリアアップや、永住に向けた道筋づくりが重要だと思います。また、来道者への歓迎施策として、北海道らしい記念品の提供も検討できたらいいかなと思います。

私は、北海道に来て最初、北海道教育大学で勤め、その後3年間、東川町役場で国際交流員として働きました。東川町では外国人がたくさんが来ていました。町も様々なプロジェクトを実施していました。その中で感動したのは、生まれたばかりの子供たちにプレゼントする「君の椅子」の取組です。生まれたばかりの子供たちに、町長から直接、プレゼントして、あなたにはこれから、ここに居場所がありますよと、元気で明るく頑張っ
て欲しいという意味で。もし道外から来る人たちにも、そういう何か、北海道らしいの物をいただいて、バッジとかでもいいんですね。あなたはこれから誇りを持って、北海道で楽しく頑張っ
て欲しいということになれば、多分皆さんもっと生き生きと頑張っ
て、長くここに貢献できるかなと思います。

その他には、情報発信はもう少し力を入れたらいいかなと思います。北海道の自然が豊かなところ、おいしい食べ物、人々の心が優しいとか北海道のイメージを発信することが必要だと思います。今は外国語、ベトナム語でもSNSの動画とか、いろんなチャンネルで情報発信を強化できれば、もっといろんな人に北海道の魅力が伝わると思います。

地域連携については、私たちの会でも文化交流のイベント、例えば、毎年今サッカーカップとかベトナムフェスティバル、ベトナム旧正月といった活動がありまして、例えば旧正月のときに、場所をお貸

しいたなど、御支援いただければ、その場も皆さんもっと日本人とベトナム人の交流ができるかなと思います。法律・制度の周知活動支援もお願いしたい、私たちの会も、Facebook で情報発信しております、例えば、魚釣りをするとき、場所・時期によって釣り禁止のところがりますが、来たばかりの人だったら分からないんですね。私たちがボランティアでそのルールの周知をしているんですけども、道庁や市町村から積極的にベトナム語の翻訳に支援とか助成があれば、皆さんも効果的に周知できるかなと思います。

日本語教育をもっと拡大できたら、例えば、直接対面の講習に参加できなくてもオンラインなら参加できる人も結構増えるかなと思います。

私たち外国人は、北海道で暮らす一人の住民として、地域に根差し、未来を共に作る存在でありたいと願っています。北海道が、ただ観光地ではなく、住みたい、誇りを持って働きたい場所として、世界から選ばれるよう、共に力を合わせていきたいと思います。

私たちベトナム人は、北海道を一時的な仕事場所ではなく、さっきも申し上げましたけども、第二のふるさととして捉えています。だからこそ、地域と共に歩み、北海道の未来づくりに積極的に関わりたいと考えております。北海道が世界中の人々に住みたい、働きたい、訪れたいと思われる場所になることを心から願っております。

ちょっと長くなってしまいましたけども、ありがとうございます。

(齊藤国際企画担当課長)

トゥー会長ありがとうございました。

共に未来を作っていくという力強いお言葉ありがとうございます。

お話いただきましたことを

これからの議論にも生かしていければと思います。

それでは続きまして、北海道大学高等教育推進機構准教授 平田様から、道内の日本語教育や多文化共生の現状等について、ご紹介いただければと思います。

よろしく願いいたします。

(平田氏)

ご紹介ありがとうございます。北海道大学の平田と申しますよろしく願いいたします。

私は自然会話分析が専門で近年は地域の異なる言語、日本語が母語の方、非母語の方の間の会話などを分析したりしてるんですけど、それはそれとして、大学では日本語教育、日本語コースの運営などに携わっております。

同時に、今、日本語教育が高等教育機関であったり、学校を超えて非常に広がっているところで、北海道の各地域で日本語学習支援の推進に関わるとともに、日本語教室だけでは地域の共生の拠点としては、なかなか不十分ではないかという思いのもと、多文化共生を考える市民間の取組などにも携わっております。

近年は、特に中古車販売事業に従事するパキスタン、又はアフガニスタンにルーツを持つ住民が非常に増加している江別市、当別町で主に活動しております。

そういった視点から、トゥーさんほど全く具体的な話ではないんですけど、いくつかお話させていただくと、外国人労働者という言葉がよく使われるんですけど、全労働者は生活者としての側面を持って

いるのかなと思います。私が北海道でこういった活動を始めたのは、コロナ直前の2019年頃、といいますが、2018年までは秋田大学におりまして、2019年頃なんですけど、そのときと今を比べると地域住民の変化を非常に実感しております。

それは大きく2つに分けられると思っています。1つは、外国人住民の増加が見える化してきたということです。活動を始めた頃に外国人住民の方が増えているんですよってお話を地域で住まわれている方に伝えると、そうなんですかと、全く気がつかないんですけどっていうような反応が一般的であり、特に技能実習生の増加などは職住近接という特徴もあり、見えない増加などと言われることが多かったと思っています。ここ1、2年の感覚としては、外国人住民の方が増えているんですよと地域の住民の方に伝えると、そうですよね、スーパーとかでよく見かけます、町で歩いているところを見かけますという声が格段に増えてきたな。つまり増加が可視化されてきたということを1つ変化として感じております。

もう1つは外国人住民、就労者を取り巻く情報の増加です。ここでも既に前提として取り上げられている深刻な労働力の不足と、それを埋めるための外国人就労者の積極的な受入れ、それが地域に与える影響等々、各種メディアで取り上げられる情報量というのが格段に増加してきた。それは今年、政治の文脈でも非常に言及が増えたところではあります。そういった情報の増加ということが2つ目の大きな変化として感じています。

一方で変わらないこともありまして、それは市民間の直接的な交流が圧倒的に不足しているということです。

先ほど変わった2つの点。増加が可視化されて、そして様々な情報、言説も増えていく、そういった環境に取り囲まれる中で、直接的な交流が依然として少ないということが何を意味するのか。将来を考えると非常に不安を覚えるところではあります。

就労者は就労の場だけではなくて、生活の場に物理的に存在している。生活の場を置いてきぼりにしては、地域での受入れの理解を丁寧に形成していかなければ、寛容性の低下、ひいては地域のレジリエンスの低下に繋がりがねないのではないかなという懸念があります。

私が望ましくないと思うのは、日本人側にしろ、それぞれの地域から来られた方にしろ、それぞれがそれぞれの居心地のいいコミュニティの中にとどまるという状況。つまり、お互いがそのコンフォートゾーンを抜け出さないという状況なのかなと感じているところです。

できれば地域で日本語教室でもいいし、日本語教室でなくてもいいと私は思うんですけども、個と個が会おう場というものを増やしていくことが決定的に重要ではないかと思います。

その時に2つ重要なことがあると思っています、1つは正しい現状の理解。これはグローバル戦略策定の大きな目的の1つでもあると思うんですけど、今、北海道で何が起きているのかということとか、それについて行政や企業、団体が一体どのような対応しようとしているのかということが、地域に住んでいる方はもちろん、外国人住民の方にも正しい形で伝わるのが重要じゃないかと思います。正しい現状の理解です。

もう1つは交流の場が、従来のいわゆる国際交流と申しますか、どちらかという地域文化の差を際立たせるふうに取り上げられるような、つまり地域に住む日本人の国際化のある意味教材として外国人住民の方が活用されるようなものから、もう少し1歩進んだ同じ地域に、共に住む人達としての扱い、そういった取組が必要なのではないかなと思っています。

本戦略において、基本的にはやはり日本社会がどうしていくのか、日本社会にどのような効果がある

のかというところが語られがちになるかもしれないんですけども、外国人就労者であったり、外国人住民の方が主語となるような記述が増えていくということを期待したいと考えております。

以上です。ありがとうございます。

(齊藤国際企画担当課長)

平田先生ありがとうございました。

外国人住民の方が主語になるというところ、今後の議論に生かしていければと思っております。

それでは最後にキャリアバンク株式会社取締役・海外事業部長 水田様から、道内の外国人材や多文化共生の現状等についてご紹介をいただければと思います。

よろしく願いいたします。

(水田氏)

改めましてキャリアバンクの水田です。本日よろしくお願いいたします。

改めて自己紹介をさせていただきますと、私はキャリアバンクで、企業による外国人の採用試験や、その後の外国人の生活支援、北海道庁様はじめまして自治体の外国人受入れ支援事業を受託運営しております。

また、中島公園に日本語学校がありまして、日本語学校は、キャリアバンクの子会社で、私が社長を兼任してるんですが、札幌と九州の佐賀県、この2校で外国人留学生500名ほどに対して、日本語教育を実施しております。

そうした中で、大体関わってる、今この瞬間支援してる外国人が、1,500人ぐらいになるんですけども、何が起ってるかって毎日トラブルだらけですね。日々生活してる中では、迷惑も掛けながら、地域にお世話になってるなど実感しております。

実際、北海道内の地方に行くことがあるんですけども、人材不足が深刻で外国人がいなければ成り立たないという企業や地域が、ほとんどじゃないかなと思います。当然ながら、各地域の自治体はその現状を理解していて、何かをしなければいけない、何をしたらいいんだっていう相談を受けるんですけども、その熱意であったり、外国人支援の、こうやってやりたいと思う方向性であったり、北海道内各自治体が結構バラバラな方向で、でも頑張ろうというような動きになってると思います。

そうした中で、北海道グローバル戦略で改めて、外国人材の受入れで、道がどういう姿勢でやっていくかということ、グローバル戦略を道が示すっていうのは、道内各自治体にとって、大きな意義があるんじゃないかなと思っております。

そうした中で、今後恐らくこの3つぐらいをポイントに検討して、外国人材の受入れに関しては検討していかなければいけないんだろうなと思います。

1つは、今はもう地域の会社が、外国人がいなければ成り立たないところも多いので、今後も、外国人に選ばれ続けなければいけない。確か、書類の中で「選ばれる環境づくり」という表現があったと思うんですけども、外国人に選ばれる地域づくりっていうのは、外せない検討材料になると思います。

ただ、私、昨日は関西に行って自治体と打ち合わせをして、先週は東北の方で打ち合わせをしてたんですけども、全国みんな言ってるんですね、選ばれる地域になると、なので、ここはこのフレーズだけが独り歩きをしないように、選ばれる地域づくりってのは外せないことだと思うんですけども、北海道としてどう選ばれる地域づくりをするかっていうのは、ここはしっかり内容を議論しなければいけ

ないなと思っております。例えば、皆さんも地方回られて、聞く言葉としては、最近ベトナムの方が来てくれないんだと、だから、ベトナム人はどんどん減っていて、インドネシア人ばかりだっというような声を、道内、これも全国的によく聞く声です。と、思って、久しぶりに統計も調べてみたら、2019年から2024年の5年間で、ベトナムの技能実習生が減ってるかっていうと、増えてるんですよ。あれって思って、体感的にはこの5年って、ベトナム人の技能実習減ってるんじゃないかなと思ったら、増えてるんです、人数的には。7,800人から8,200人、微増ではありますけど400人増えてます。じゃあ、何で減ってるように感じるかっていうと、やっぱりインドネシアがとんでもない急増していて、この5年間で418人から、3,484人というように、ベトナム人の技能実習生の方が400人増えたのに対してインドネシアが3,000人増えてる。そもそも、技能実習生って全体でどれぐらい増えてるのかなと思ったら、北海道の技能実習生は1万3,000人から5年間で1万7,000になってるんですね。4,000人増えてるんです。そのうちの3,000人をインドネシアが占めてるので、それはインドネシア人の急増が目立つなと感じました。

選ばれる地域づくりってことを考える上で、先ほど平田先生から現状の把握が大切だって話がありましたけども、よくこのベトナムの技能実習生を見ると、1年目の技能実習1号の方は減ってるんです。ですので、5年前に比べて1号の技能実習生が減ってるので、これから間違いなく減る傾向に、今、ベトナムの技能実習生はなっています。なぜ選ばれなくなったのかっていうことを、しっかりと、ここは言葉だけじゃなくて、選ばれる地域づくりって意味では、もし減ってきてるとしたら何が原因なのか、ここをしっかりと、今後の戦略に織り込んでいく必要があるんじゃないかなと思います。

2つ目が、多文化共生を図りましょうと。これも多分、戦略としてはですね、それはそのとおりでしょうということだと思います。

ただ実際、私が肌感覚で感じるのは、統計上もそうなんですけれども、外国人住民は全国的にもずっと増えてるんですけど、2015年ぐらいからダウンと増えて、最近また2020年からダウンとすごい角度で今増えてきてます。感覚的になんですけど、コロナ前は、外国人の受入れっていうのをもっと自治体も恐る恐るやっていたし、企業様もどこか恐る恐るだったんですけども、コロナ禍が明けて、2022年から、人材不足が深刻で、もうそんなの言ってもらえないと、とにかく人手不足なんで入れなきゃっていうので、本来はこの両輪で進まなければいけなかったはずの多文化共生と外国人の受入れが、人手不足っていうのを錦の御旗のごとく、一気に入れ過ぎて、先の選挙でもないですけども、ハレーションが起きてきてるんじゃないかなと感じます。ですので、多文化共生はやはり両輪じゃなきゃいけないっていうことで、人材不足だから人を入れるっていうところが、フォーカスされ過ぎてるように感じます。

最後の論点ですけども、果たして本当にこのまま外国人労働者に頼り切っているのかっていうのもですね、私は企業さんと、実際に紹介していて、非常に不安に感じます。というのも、依存しすぎですね。

もし外国人の方が来なくなってしまったら、これ必ず10年後、20年後来なくなる可能性が高いです。ベトナムも出生率、今、過去最低になってますし、今は人がいますけど来れなくなる可能性が10年後、20年後あるので、外国人の方が来れなくなったらどうするか。地域の産業が崩壊しちゃうんじゃないかっていうことも、長期的なビジョンで考えていって、今は外国人の受入れを進めていく。しかし、もし来れなくなったときに、果たして産業維持できるのかっていうのも、一方で考えていかなければいけないんじゃないかなと思います。

受入れのアクセルとブレーキと立ちどまって今何が課題かっていうのは、ここは慎重に、本当にこのま

ま進めていくのかを検討しなければいけないと思います。ですので、今後の受入れは進めましょう、多文化共生もしまししょうと。しかし、その実情に沿った、身のある戦略をしっかりと検討することが大事なんだろうなと思います。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

水田様ありがとうございました。

1,500人の方を支援されていらっしゃる現場のポイントということで3点、お話しをいただきましてありがとうございます。

皆様には、この後、グローバル戦略の骨子案・事務局案に対する意見聴取におきましても、ご意見を賜りたいと思ってございますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

続きまして、次第の2「新たな北海道グローバル戦略に係る意見聴取」に移らせていただきたいと思います。

まず事務局から、新たなグローバル戦略の策定に関するスケジュール、また、現行の戦略の推進状況に関して、前回の有識者会議とその後の意見照会で有識者の皆様からいただきました意見の振り返りについてご説明申し上げます。

続けて、新たなグローバル戦略の骨子案・事務局案に対する意見聴取ということで、まず、事務局案の第1章から第3章の部分までご説明をさせていただきます。ここの部分につきまして、皆様からご発言をお願いしたいと思ってございます。

その後に残りの第4章、第5章についてご説明をさせていただきます。またこちらの方に皆様からご発言をいただきたいと思ってございます。

そのような形で、進めさせていただければと思ってございます。

それではまず、新たな北海道グローバル戦略のスケジュールについてご説明をさせていただきます。資料1をご覧ください。

スケジュールの想定でございます。7から8月、地域ヒアリング、その次に8月有識者会議ということで記載させていただきますけれども、こちらが本日の有識者会議でございます。有識者会議につきましては、この後、10月、また年明け1月から2月に開催をさせていただければと思います。

その間、市町村に意見照会、またパブリックコメント、意見照会してまいりたいと思います。

地域ヒアリングにつきましては、7月の上旬から現在も実施しており、内容は、改めて今後の有識者会議でご報告したいと考えています。

資料1は以上でございます。

続きまして、資料2でございます。

こちらは現戦略の振り返りにつきまして前回4月に開催しました本会議などのご意見を取りまとめたものです。本戦略に対する評価、改善点、また、本戦略の必要性などについて幅広くご意見を頂戴したところでございます。

この皆様からのご意見を踏まえまして、新たな戦略の方向性について検討させていただきます。本日の資料3の事務局案という形で本日、議論いただく資料として作成しています。

資料2につきましては、以上でございます。

続きまして資料3でございます。

この骨子案・事務局案は、第1章から第5章までの構成としてございます。

まず前半として第1章から第3章までについて、ご意見を頂戴したいと考えています。

事前に資料をご確認いただいておりますので、私から概要を説明いたします。

まず第1章、本戦略の基本的な考え方です。

こちらは、策定の趣旨、位置づけ、推進期間を整理しています。

趣旨といたしましては、本道を取り巻く国際情勢は目まぐるしく変化をし、多様なグローバルリスクが顕在化し、その一方で、経済安全保障などでの本道の役割が高まっている。そうした中、世界の中の北海道として本道のめざす姿、また、その実現に向けた展開方向を皆様と共有することが重要。多様な主体と連携して施策を推進する。そういった旨、策定の趣旨として記載しています。

こちらの趣旨も、有識者の皆様からいただきましたご意見、グローバル戦略の道標として示すことが重要ですか、国際関連施策の道の方針を俯瞰的に管理できる戦略は必要とのご意見を踏まえて整理をしています。

また、位置づけにつきましては、今ご説明をさせていただいた部分、こちらを抜き出して整理をしています。

推進期間は、5年ということで期間を置いてみてはどうかと考えています。現行の戦略につきましては、8年でしたが、今回これを短縮するような形で考えています。この点につきましても、事前にいただきました皆様のご意見を踏まえて整理をしています。

次に第2章です。

こちらは現戦略の振り返りのパートということで、記載をさせていただいております。

まず、こちら2パラ目まで戦略策定から2度の改訂について経緯などを整理しています。3パラ目については、本会議の常設化により、国際情勢の変化による影響や課題について、専門的な知見をご提供いただいていることなど。また、4パラ目以降は、輸出の多角化、本道の持続的な発展に向けた新たな市場への取組、外国人材の受入れ環境の整備、海外の成長力の取り込みなど、今後の取組の必要性等について、皆様からもいただいたご意見も踏まえまして、整理をしています。

2ページ目の中段以降は、現戦略の展開方向ごとの具体的な取組について整理をすることとしています。今回骨子ということで主な項目を掲載をしています。前回の会議でご説明しました戦略の推進状況の主な取組の資料をベースに整理をしていきたいと考えています。

また、3ページ目中段以降は、先ほど資料2で皆様からいただきましたご意見を論点ごとにまとめて掲載をさせていただいております。

次のページ、第3章につきましては現下の本道を取り巻く世界情勢、現状について整理をして参りたいというようなパートです。こちらは現行の戦略の項目をベースといたしまして、世界情勢と本道の現状について、それぞれ数値などを用いて整理をしていきます。世界情勢につきましては、市場動向や、その見通し、国際関係の動向、世界的な潮流について今後内容を整理していきます。また本道の現状は、先ほど小林からも挨拶で申し上げたとおり、外国人の方の増加等々を含めた人口や在住外国人数、食や観光をはじめといたしました、成長産業の動向などについて、現行の戦略をベースに整理をして参りたいと思っております。

資料の3の第1章から第3章までにつきましては以上でございます。

それでは、ここまでの骨子案・事務局案の第1章から第3章までの部分につきまして、内田様から順にそれぞれのご専門のお立場から、また広い観点からご意見をいただきたいと思っております。

なお、誠に勝手でございますけれども、お1人5分程度でご発言をお願いできればと思っております。

それでは北海道木材産業連合会 内田様からお願いいたします。

(内田氏)

道木連の内田と申します。

よろしくお願いいたします。

意見の前に、北海道の木材産業の現況、ここ5年ぐらいの動向についてご説明をさせていただきます。

コロナの流行によって、木材需要が激減して、その後ウッドショックで、今度は木材がない、高騰して、そのあと、今度は住宅着工数が今、ここ数年で3割ぐらい木造住宅が減少してるという、そういうジェットコースターのような状況ですね。

それも、これは海外を起点としたものになっていて、今の木造住宅の減少というのは、北海道の人口が減って、世帯数も減って、そういうところに起因しているのとあわせて、ウッドショックのときに木材が高いんじゃないかという話になったのが木造住宅減少に繋がっていったということで、その間、翻弄されて、右往左往してるという状況になってます。

今後想定されるとすれば、そのくらいの期間で、我々木材産業は変動してるという、そういうことがいえるのではないかと思いますし、今後懸念するリスクとすれば、ウクライナの戦争が仮に終わるとした場合に、ヨーロッパの木材は日本に来なくて、ウクライナの方に行ってしまうという可能性が大きい。そうなる、日本は、今外材をかなり使ってますので、これがなくなる。なくなるに対して本当に道内の森林から木材資源を供給できるのかっていうことを我々に突きつけられてくるという状況になります。

それともう1つは、今度は逆に、今アメリカが関税問題でガチャガチャやってますけども、アメリカが大統領令で、国内の木材を1,000万立方ぐらい増産をするという大統領令を出しました。200億ドルを使ってやると言いましたけども、多分、こんなことはできません。一方でカナダ材に高関税をかければ、アメリカは木材不足になってくる。もともと自然保護団体思想の強い北米ですので、そこからどんどん木材が出てくるとは限らないとすれば、日本の木材を今度アメリカ向けに輸出する、そういう世界が出てくるんじゃないかと。そうすると、日本のJASと同じようにアメリカにもそういう制度がありますので、それを事前にとり取っていかないといけないという、そういう戦略を立てていかないといけないということになりますので、そういうリスクが発現しないように、あるいはチャンスを生かすために手をいかに打つかというのが今後の課題かなというふうに思ってます。

そういう状況の中で、もう1つ今我々動いてるのは、インドネシアのお話ございましたけども、特定技能制度が、海外試験、国内試験と始まりました。これについて30、40人この秋口にも試験を受ける方がおられるということで、是非そういう方々を北海道にということで、事前面接をして、内定を出して、安心して勉強していただきたいってことで、今対応しております。

という流れの中で、2つ3つお話をさせていただくと、道庁さんから、この期間について、5年間という期間が適当かどうかという話がありました。ということは、我々の世界で言うと、もう5年間にいろんなことが起こってますので、少なくとも5年辺りで整理をしていかなきゃいけないかなというのが1つの意見でございます。

それから、戦略の振り返りのところでありますけども、ここは正に書いてあるとおりで、先ほどから

お話になられております外国人の労働者の問題、課題、そういうものが整理されていると思っておりますが、展開方向の中に北海道のブランドを確立してそれを海外に打ち出していくとか、ネットワークを活用する、売り出す、あるいは資本を呼び込むというようなことがたくさん書かれていますけれども、我々の産業で言うと、これ後で言う話かもしれませんが、リスクをどう考えて、それにいかに対応していくかっていうことが、どこかに整理されていくべきかなと思っております。

それから、第3章の取り巻く現状でありますけれども、これについても先ほど言いました、木材需要が激減するような、そういうもっとシビアなところを何か少し書き込めると、我々にとって対策が取りやすいかなと思いますし、私どもの会員にとっても、海外からのいろんなリスクが発現する可能性があるということをアナウンスできるかなと思いますので、ちょっと雑駁になったというか概念的になってしまいましたけれども、私からは以上でございます。

ありがとうございます。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございます。

そういたしましたらJETRO 相馬所長様、お願いいたします。

(相馬氏)

JETROの相馬でございます。

よろしくお願いいたします。

私からは、貿易であったり、企業の海外展開、それから行動外国人材について、コメントさせていただきます。

まず、いただいた資料を拝見して、道として、重点分野って捉えてるものは何なのかっていうのを考えたときに、それどっかに書いてあるんですけど、ちょっとよく分からなかったんですけど、この4ページのところの、北海道の現状のところ、(2)の産業全般、特にこの食、観光、DX、GXって書かれてる辺りが、重点分野なのかなと思うんですけども。それだとしたら、ターゲットとする市場も重点国っていうのを決めて、重点分野と重点国を明確にした上で戦略を立てていく必要があると思います。何となく、欧州、アジア、ざっくり書かれてるんですけども、それぞれの国によって、攻めていく戦略っていうのは、全然違ってくると思いますし、また、繰り返しになりますけども、分野によっても、攻め方っていうのは変わってくると思いますので、そこを明確にしてはどうかなと感じました。

あと、できるだけ数値化した目標を盛り込んで、このグローバル戦略の期間内に、どこまで達成できるのかってところの、数値目標みたいなものも盛り込んではどうかなと思いました。

JETROも、高度外国人材の道内の中小企業様への定着支援ですとか、そういったところをご支援させていただいてるんですけども、外国人材の受入れに係る生活ですとか就業におけるインフラをまず整備することとか、あと、特にこれからますます必要となってくるであろう半導体ですとか、GX・DX分野の外国人材の受入れについて体制を強化するとか、まず、どういった人材が必要なのかってこと等によって、求められる戦略なりが変わってくるのではないかなと感じました。

これまでも、国際情勢の変化に応じたいろんなレビューとかをされているのでこれは引き続き行われたらいいのではないかなと思っています。

ちょっと雑駁ですが、以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

所長ありがとうございます。

次のパートでのご意見も入っているような形で、すいません幅広にいただきましてありがとうございます。

そういたしましたら、続きまして J A 中央会の竹村部長様よろしく願いいたします。

(竹村氏)

J A 北海道中央会の竹村でございます。

まず、総括的な考え方として1つ申し上げたいと思っているのが、私この4月から委員を務めさせていただいており、本日2回目なんですけど、北海道グローバル戦略という名の下で少し違和感をまず覚えておりました。というのは、「グローバル」イコール世界規模、垣根を越えた、ヒト・モノ・カネ・情報・投資、全ての移動であるという認識でおりますので、そこまで国際的に視野を広げる、垣根を広げるような戦略なんだと受け止めておりました。ただ、策定の趣旨をいろいろ読まさせていただくと、世界的なグローバルリスクもあるというところも、もちろん書いてございました。

私の組織の立場から言うと、垣根を越えた、グローバル化という点で、緊急時での食料安保、平時からの食料安保という面で、本当にグローバル化がどうなのかという点を非常に懸念しておりますので、グローバルという点、産業的には外国人材の確保という意味でも非常にメリットを感じておりますが、ただ、私の組織から言うと、食料安保という面でも非常にデメリットもある点でありますので、メリット・デメリット、非常に表裏一体だということが、このグローバル戦略の中にあるんだということを認識することが大切だと思っております。

以上であります。

(齊藤国際企画担当課長)

竹村様ありがとうございました。

そういたしましたら、JICA北海道、中川所長様よろしく願いいたします。

(中川氏)

資料3の内容について幾つかコメントをさせていただきます。

この資料3の4ページ目の中段、5ページ目の一番上に記載されている国際交流を担う人材育成についてですが、今までの皆さんの話を聞いていても、国際交流の重要性を否定するものではないのですが、交流だけではなくて国際ビジネスとか、道内における各種産業、教育、医療等における外国人労働者の受入れ等に対応できるような、官民の人材育成が必要ではないかなと思います。

道として取り組めるのであればそれを掲げた上で目標を書けばいいと思いますし、道が主体となるのが難しいようであれば、例えば大学の国際学部や民間の様々なリソースを通じた産業人材育成を記載してもよいのではないかなと思います。

次に5ページ目のところに地域日本語教育の推進とあります。

JICAも、JICAにいただいた寄付を財源として、いろんな地方で、北海道内で日本語教育の研修会とかをやっていますが、地域日本語教育について、様々な関係者を支援するような総合的な仕組み

や、ノウハウを共有するような仕組みが欲しいという声を聞いております。地域ヒアリングで同様に、道の方も聞かれていると思いますけども。関係者のネットワークを強化するような仕組みを発展させたらいかなと思います。

先ほどのベトナム人協会のトゥーさんからやさしい日本語って話もありましたけど、やさしい日本語のニーズも求められていると思います。

家族を帯同できる制度がこれからどんどん導入されてきて、そのニーズはこの5年間で急速に高まっていくことが見込まれていることから、日本語教育の推進について申し上げました。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございます。

そうしましたらHIECC 長谷川副会長様よろしくお願いします。

(長谷川氏)

第1章から第3章までの意見ということですね。

まだ骨子案ということなので、意見も案もこれから肉付けということで、どんどん変わってくる部分もあるのかなとは感じているんですけども、そういった状況の中での、ちょっと思ったことで言いますと、さっきバラバラな、市町村から見えてある意味統一した考え方を道庁として、世間に示すべきだというような水田さんのご意見にも繋がっていくのかなと思ってるんですけど、第1章の2番「位置づけ」ですね。道民の皆様と共有し、という文言があります。この戦略を具体的にどのような形で道民の方達と共有化していくのかということですね。この戦略の中にその方法を明示すべきだとか、そういうことではなくて、頭の体操をされてもいいのかなとは思っているところでもあります。

推進期間については5年で、何か特別な事情等々があれば、また大きな見直していうのもあってもいいのかなという感じはしました。

第2章の、前戦略の振り返りについては、今更ですけども、外国の方々が増えて、担い手としてはもとより、生活者としての彼らが暮らしやすい環境づくりに向けて、行政だとか民間だとか学校など、求められる役割も大きくなっている。そうした多文化共生、こういった視点については、HIECCとしてもこれから重点的に取り組もうとしている部分なので、ベクトルとしてはほぼ一致してるのかなと考えてますので、期待しているところでもあります。

第3章につきましては、言わずもがななんですけれども、昔は特定の国の方たちがこちらに来ていたのが、今では、いろんな国から北海道に来ておまして、受入れ側の対応も、言語だとか文化、宗教などへの配慮含めて、以前より複雑化してきているといった状況についても、戦略の中に触れていただければと思います。要望です。

1から3章までについては以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございました。

次に札幌大学 平井准教授様、よろしくお願いいたします。

(平井氏)

1章から3章まで、この戦略の考え方、位置付けについて、基本的に同意いたします。まず、1ページ目の推進期間については、当初の推進期間よりも少し短縮されております。現行でも臨機応変に対応すべく、適宜修正がなされたと思いますが、世界的にさまざまな出来事が生じておりますので、推進期間の短縮は妥当と思えますし、そういう形で、新しい戦略が示されれば良いと思っております。

振り返りと現状の部分についても、このような項目を明示していただけるということなので、これで良いと思えます。先ほど長谷川様もおっしゃっていましたが、今後詳細について、つめていくと思えますので、現時点ではとくに意見はなく、このまま進めていただければと思います。

4章以降については後程ということで、ここまでの点については、以上とさせていただきます。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございます。

次に観光機構 柳原部長様、よろしくお願いします。

(柳原氏)

北海道観光機構の柳原と申します。

私はプロモーション部にて国内・海外からの誘客の担当をしております。

小林国際局長からもありましたように、インバウンド、かなりコロナ後は急速な伸びをしておりますけれども、地域においては、急速な伸びに対応できず、特に宿泊施設においては人手不足が顕著であると思えます。これはコロナ前からも言われていたことですが、先々を見据えた対策を前々から行っているところもあり、対応できていなかった施設とその差が今になって出てきているという感じはしております。

今回の1章から3章までのことにつきまして意見を述べさせていただきますけれども、まず推進期間の5年につきましては、私も賛成意見でございます。理由としましては、5年という期間は短すぎず、長すぎず、変化する国際情勢や地域課題に迅速に対応しつつ、方向転換が可能な期間であるということ、また5年ごとに総括をして、戦略の改定や新たな目標設定をするというのが適当ではないかと考えております。

また、振り返りの中で申し上げますと、このグローバル戦略の3つの視点というところで、私が一番重要であったと思えますのは、世界情勢の変化への機動的で柔軟な対応というところで、展開の3、視点の3番に、なります。こちらに記載がございますアドベンチャートラベル。こちらにつきましては、北海道としては2023年のアジアで初開催されましたATWSを契機としまして、欧米豪市場により一層強化をしており、レップ事務所を置きながら、通年の営業活動をしてもらっているところでございます。

北海道観光機構が掲げておりますグランドデザインにつきましても、2030年までに観光消費額3兆円を目指すということで数値を出しております。この目標達成については欧米豪の観光消費額が高いことから、強化市場として欠かせない市場と位置づけております。また、東南アジア、こちらは、シンガポールマレーシアをはじめとする、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシアですが、こちらは成長市場ということで位置づけております。また、東アジア、こちらは台湾、香港、中国、韓国ということで、成熟市場であり、すでに大勢のインバウンドの方が北海道に来ていただいている市場でございます。

こういった状況の中で、機動的で柔軟な対応という点で振り返りますと、まず食と観光で非常に影響

があったと思います、中国による日本産水産物の輸入停止ということがございました。この際に、北海道からの要請もございまして、北海道内の宿泊施設のご協力のもと、北海道の海産物をホテルに宿泊して食べて、食べたものをSNSで情報発信をして、食の安全をPRしようというキャンペーンを行いました。こちらはインバウンドも対象にしたところでありますけれども、こういった何か問題が起きたときに、柔軟に対応できた事例かなと、私どもではとらえております。こちらにつきましても北海道の中で、やはり食関連の部署、誘客の部署が連携したお話だったと思います。

また、グローバル戦略推進監も新設され、国際に関する道庁内の司令塔として、国際に関することは全てここへ問い合わせしてくださいというような体制になったことも、北海道のインバウンドを推進する上では非常に心強い新しい組織になったと私どもは捉えております。

ですので、この振り返りの内容については、特に問題がないと考えております。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございました。

それでは在北海道ベトナム人協会 トゥー会長様よろしくお願ひいたします。

(トゥー氏)

ありがとうございます。

私の方、全体的に各章のところは今、1から3までですね、これも読んで、全部賛成させていただきたいです。

こちらのご意見というよりは、情報共有をさせていただきまして、さっき相馬所長の方もご意見がありまして、ターゲットを具体的にどんなふうに応じた分野とかも、具体的に想定してはっきり出した方がいいんじゃないかなと思います。私、ベトナムの方に、他の国はちょっと交流とかがあるんですけども。ただ、ベトナムの方はやっぱりちょっと詳しい方かなと思ひまして、最近、5月末頃、ベトナム副首相が、来道して道庁にも訪問しまして意見交換等面談も行ひましたし、「北海道ベトナム経済フォーラム」にも出席しました。その中で、ベトナムと日本の包括的戦略的パートナーシップとして、特に高度人材の方、人材の育成とかにもっと力を入れたいということで、それが1つ。

また、半導体関係では、5月の末に副首相が訪問したときに私も同席させていただきまして、半導体関係でも協力関係に力を入れたいということで、例えば、どんな体制でやるかという意見交換、情報共有させていただきました。

また、観光関係では、つい最近、7月初め頃、私も北海道の各団体の代表と一緒に、ベトナム政府を訪問して、直行便の早期就航を要請しました。具体的には、まず来年3月、ベトナムと北海道の直行チャーター便を実現させるということで、直行定期便できれば、貿易や観光も拡大して、行きやすくなるかなと思います。

私、北海道に来る前は、国営の観光会社に勤めてまして、日本人観光客のベトナムへのインバウンドに関わって、どうすればもっと日本人観光客にベトナムを選んでもらえるかということで、プロモーションとかいろんなことに取り組んでいました。やっぱり日本とベトナムには共通点が結構ありまして、宗教や考え方とか、自然が好きなこと。北海道の強みは、海産物などおいしい食べ物がたくさんありま

すし、元々東京とか京都がすごく人気がある観光地なんですけども、最近、北海道は冬にスキーを体験しながら、温泉でゆっくり過ごして、おいしいものを食べることがすごくヒットしています。そういう方向で開拓して、見て回るだけじゃなくて体験、例えば、今のシーズンだったら、余市でブルーベリーの収穫とか、いろんな所にベトナムだけではなく、いろんな国の外国人がたくさん来ています。そうした国との間でも直行便やツアーがあれば、観光客がもっとたくさん来られるかなと思います。情報共有でした。

ありがとうございます。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございます。

次に平田准教授様よろしくお願いします。

(平田氏)

時間も限られるので、全体に関わるようなところだけ。

まず、推進期間5年、これは私も5年で良いのではないかなと思うんですけど、例えば、外国人との共生の施策として、国の単位でいうと総務省が以前発表した総合的対応策、これ短期的な課題の対応にとどまるのではないかなという反省を踏まえて、その後、関係閣僚会議が策定したいいわゆるロードマップは、ある意味中長期計画として5ヵ年計画となっていました。それを考えても5年っていうのは適切ではないかな。一方で3年は、多岐にわたる分野に目を配って体系立った取組を行うには少し短い。もちろん情勢は変化するけれども、変わらない達成したい価値観というものはあると思うので、それを考えると5年が適切ではないかなと考えます。

そして、振り返りの前に第3章の方に移りますと、4ページのところで2に北海道の現状というところで外国人住民の増加と課題というふうに書かれているんですけど、個人的にはこれももちろんこれから肉付けされていくものだと理解しているんですけど、もう少し解像度を上げてもいいのかな。後に扱う第4章の展開方向との関係も考えると、まず、課題というときに幾つかに分けられると思うんです。その1つは、まず、受入れ側の日本人側にとっての課題と外国人住民側にとっての課題というふうに、二分されると思いますし、日本人側にとっても、就労の場、例えば振り返りの際に、定着しないということが課題として挙げられているんですけど、その定着しないという課題はおそらく、就労の場における課題なのかなと考えます。一方で、生活の場での課題もあって、それまた少し種類が異なるのかなと思います。なので、どの場でどのアクターからの課題なのかなということ、もう少し細かく見ていくと、その後の話になりますけど、展開方向で具体的な施策を考える際に、切り分けた3つの中のこの課題に対する対応はあるけれども、この課題に対する対応はないということが見えやすくなるのかなと感じました。

次に、個人的にはまず、やはり今回、グローバル戦略をアップデートするに当たって、多文化共生が前面にかなり大きく押し出されていることは個人的に非常に素晴らしいことだと。このような形にしてくださいって、案を作ってくださった皆さんに、まずはすごく感謝申し上げたいところです。一方で、国際交流もしくは交流と多文化共生ということが、読み手からすると少し区別が難しいのかなという印象も抱いております。恐らく、作られた皆さんにおいては、この3つの柱の中の1番目「外国人を引きつけ、共生する地域づくり」のところが、いわゆる多文化共生に関わる部分で、3つ目の「交流と協力による

地域間のつながりの拡大」というところが、国際交流に当たるのかなと思うんですけども、読み手にとっては、なかなか共生と交流ってちょっと区別しづらいところなのかなと思ひまして、ここまでの説明の中でも交流という言葉と共生という言葉が出てくるんですけど、これがどのように使い分けられていて、どのように各々定義されてるかが、もう少し明確になってもいいのかな。これが、道の戦略を広く道民と共有するという事なので、読み手にとっての分かりやすさ、具体的に何をすればいいのかを考えるときに、多文化共生を目的とする取組と国際交流を目的とする取組はかなり質的に異なると思うので、その辺りの用語の使い分けが必要ではないかなと感じました。

そして、最後に、先ほど長谷川理事も触れていらっしゃったと思うんですけども、これは別に私もこの中に書いて欲しいということではないんですが、このグローバル戦略を発表する大きな目的の1つは北海道がめざす姿を、道民と広く共有するということにあると思うんですけど、具体的にはどのようにいった方々と共有するのか、以前の会議で、長谷川理事が地域の、実際に取組を行う、国際交流などを志向する団体とうまくこういった情報が共有されてないのではないかという指摘をされてたと記憶するんですけど、実際に私もそうだなって、すごく思うんです。このように素晴らしい戦略を作られても、なかなか地域に落ちていかないところがあるのかなと思っています。これをこの中に含めて欲しいというわけではないんですけど、共有する対象であったり、共有する方法が、ある程度具体化すると、先ほどの話、こういった方が対象ならここはもう少し分厚く書かなければいけない、ここはもう少し説明を加えなければいけないというところが、見えてくるのではないかなとも感じています。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございました。

最後にキャリアバンク 水田部長様よろしく申し上げます。

(水田氏)

私もポイント絞ってお話させていただくと、まず第1章については5年でいいんじゃないかなと思っております。

第2章の中でいきますと、2ページの、話題にもなりましたが日本語教育のところでは、北海道庁が昨年度からですかね、文科省の体制づくり事業の予算を使って、日本語教育の体制づくりがようやく動き出しています。また北海道、各市町村も文科省のスタートアップ事業で、日本語教室をどうやって立ち上げるかっていうのを文科省が支援してるんですけども、ちょうどこの文科省のスタートアップ事業の事務局と、北海道庁もそうなんですが、体制づくりの文科省の事業の事務局をキャリアバンクがやっているんです。なので、全国の自治体で日本語教育の体制を作るときに、どんな苦労があったか、どんなことがうまくいったかというノウハウを、ある程度集約できてるなと思うので、ぜひ今後具体的に日本語教育の体制を作るときには、情報共有をしっかりとさせていただければなと思っております。

また、相馬所長がおっしゃっていたように、分野を絞る、重点項目を決めるってのは非常に重要だなと思っていて、特に外国人の高度人材に関してはJICAさんもよく取組されている。この国からこの分野で入れるんだっていうように、ぼやっと高度人材を受け入れるよってのは難しいと思うので、しっかり対象国を決めるとか、重点分野を決める、そして高度人材を受け入れるっていうようなものは非常に重要になってくるんじゃないかなと思ひました。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ご意見ありがとうございます。

議論の論点につきまして第1章から第3章ということで皆様にご意見いただきました。

それでは続きまして、第4章以降について、議論の方、進めていきたいと思えます。

第4章以降の内容につきまして、ご紹介させていただきます。まず、めざす姿につきましては昨年策定をいたしました北海道総合計画では、「地域の外からの力を活かし、地域の力を高める」ですとか、「北海道の力が日本そして世界を変えていく」と、そういった考えをお示ししているところでございます。本戦略におきましても、この総合計画の方向性を踏まえまして、外国人の皆様の確保、また活力の呼び込み、輸出、観光などの海外展開のですね、世界の中の北海道として取り組んでいといった考えを踏まえまして、「世界を呼び込み世界と地域がともに発展」をめざす姿として仮置きさせていただいているところです。道民の皆様と共有していくということに当たりできるだけ分かりやすく端的なものというような形で考えていければと思っています。

次に、施策体系です。4ページの2ですが、こちら3つの展開方向ということで整理をしています。それぞれに、現在から、今後対応していくべき大きな施策について、キーワードを明確にした形で柱立てを整理してはどうかというように考えています。

まず、展開方向1として1つ目の柱として「外国人を引きつけ、共生する地域づくり」といたしまして、外国人材の確保、地域における外国人との共生、さらにインバウンドにつきまして主な施策を、今後、整理していくことを考えています。なお、共生に当たりましてはお互いに理解、尊重が必要ですので外国人の方々への理解はもとよりですけれども、外国人の方の皆様にも地域のルールを守りながらという点も必要ということで、「地域への理解に立った」という言葉を入れています。

次に2本目の柱として、産業面について整理をしています。広大な大地、また3つの海に囲まれた豊かな自然、冷涼な気候といった本道の特性ですとか、食、観光、また再エネなどのポテンシャル、こういったところを発揮して投資や産業などの活力の呼び込みですとか、あと北海道ブランドを生かした海外展開、そういった経済交流を推進していく、そういった取組をこちらの柱の中に整理を考えています。食や観光、海外ビジネス展開はもとより、成長産業の集積などの施策もこちらの方で整理考えています。

次に、展開方向の3です。「交流と協力による地域間のつながりの拡大」ということで、こちらは、国際交流、国際協力、人的ネットワーク、航空ネットワーク、また、グローバル人材など、双方向というように点を意識した取組を整理しています。今回の骨子案のそれぞれの柱の分野における現状、を整理した上で取組を記載していくイメージで作業していきます。現状の課題などの解像度を上げていくという意見も先ほどいただきましたので、ここで整理していければと考えています。

次に3つの視点ということで資料の5ページ、5行目以降でございますけれども、こちら3つの視点ということで、戦略の取組を推進していくに当たり、意識する視点として今回整理を考えています。

めざす姿でも触れていますが、世界と地域をつなげるという視点を持って様々な取組を進めていくことを考えています。

また、リスク対応については、現戦略においても非常に重要な視点であり、この点現戦略の改定も行っていますけれども、リスクに直面するということを想定した対応力の強化はもとより、リスクをチャンスと捉えるというような発想の転換というのも、今後の目まぐるしく変わる国際情勢の中で戦略を進

めていく上では重要ではないかということで整理をしています。

3点目につきましては、様々な分野、国、地域、また政策、そういった国際施策は非常に幅広いことから、これらをそれぞれ組み合わせたり、多様な主体と連携していくということで、相乗効果を創出していくということを戦略推進に当たっての視点として、整理をしてはどうかと考えています。

現行戦略ですと、視点ということで、政策の柱というような整理をしていましたが、一つの柱にとどまらずいろいろな政策を進めていくに当たって常に意識をしていく視点というような形で整理を試みてはどうかと考えています。

最後に、国・地域、推進体制といったところのパートでございますけれども、2点、現行戦略に追加してはどうかと、というようなところで考えてございます。

1点目は地域における特徴的な取組の共有など、というパートです。道内では国際交流、多文化共生、海外展開など様々な取組が行われていますが、こうした取組を横展開を進めていくために、本戦略に地域の取組を掲載して、共有をしていくというようなパートを設けてはどうかと考えています。地域ヒアリングでお伺いした事例につきまして、整理をしていければと考えています。こちらの整理のイメージとして、資料4「地域における特徴的な取組の共有に係る掲載イメージ」ということで、こちら鹿追町さんの事例を、イメージとして今回資料としてお配りしています。取組が分かるような内容、また、横展開をしていく上でポイントとなるような点、課題なども整理をしていければと考えています。このパートの追加の点の2点目でございますけれども、モニタリング数値というのを整理してはどうかと考えています。グローバル戦略の進捗を管理するに当たりまして、取組と繋がりやすい数値というのを、モニタリングしていくということで、推進管理に資するような工夫を試みてはどうかと考えています。

4章、5章の主な概要につきましては以上でございます。

私の方の説明は以上でございます。

それでは、また改めまして4章、5章につきまして、皆様からご意見を頂戴できればと思います。

そういたしましたら、内田様からよろしくお願いたします。

(内田氏)

ちょっと前段でお話しておきたいと思います。

先ほど説明で不足しておりましたけれども、道内木材産業というのは、正に地場産業でありますけれども、もう極めて中小零細企業ばかりです。経営状態もなかなか厳しいし、それぞれ借金を抱えて運営しているという状況で、そういう意味で外国人材の活用という点で、農業、漁業等に比べると、2周ぐらい遅れてるような感じで、技能実習生も多分、まだ100人規模まで達していない。今回初めて、特定技能の中に、林業と木材産業入りましたけれども、ここからやっと手をつけ始めているという状況なんですね。そういう中で今インドネシアで初めて海外試験が始まったんですけども。

今、我々が考えてるのは、世界の国で見て、インドネシアは確かにまだ人口も、たくさんおられるんですけども、お隣のマレーシア、両方、森林国でありますけれども、マレーシアは出稼ぎ者を受け入れている国なので、多分そこから人材は来ない。ベトナムはもうかなり頭打ちってとこですよ。ラオス、カンボジア、ミャンマーはちょっとよく分からないし、モンゴルが北海道の木材産業に目を向けてくれるかということ、多分そんな発想はないだろうということで、たまたま、今インドネシアの方がたくさん試験を受けてくれてるっていうのは、ちょうど30年ぐらい現地で製材工場やってる日本人の方が、日本人学校の方々と手を組んで、日本の木材産業で働かないかと、インドネシアに元々木材がたくさんあ

って、日本に輸出もして、自国の産業もあるじゃないかということで、そういう声をかけてくれたので、今集まってるということで、これをチャンスとして、ある程度の方々を受け入れて、そのネットワークで、その後、少しずつでもいいですので、人が入って来ればいいのかということを今、考えながら対応しています。

その受入れに関して、それと、あと彼らが、私全部面接やったんですよね。30人ぐらい会って、彼らが口にするのは、日本でスキルを身につけたいと。そういう話は皆さんされます。それに応えるだけの技術があるかということ、ちょっと怪しげなどあるんですけど、皆さん口を揃えてそう言うんです。ですから日本に来られて、受入れ環境の整備とか日本あるいは北海道で作り上げることが重要。

それともう1つ言うと、これ北海道から最初に声かけてくれたので、チャンスと思って、皆さん、同じように北海道寒いってことは十分認識されてますので、最初にこの特定技能生をある程度北海道で確保しないと、多分西日本の方が大きな工場がありますし、そちらに行ってしまうんじゃないかということで、そういう意味で、数十人、50人ぐらい単位で受け入れをまずやってみたいなと思って、今積極的に動いてるという状況で、まず業種を選んでもらわないといけない。国内の競争というのが、大変厳しいかなと思っていますところですよ。

そういう意味で、受け入れたところの地域の取組もあるんですけども、今考えてるのは、彼らがスキルを身に付けたいということになれば、木材産業として、受け入れた方々を業界としてバックアップしないといけない。例えば、こんなことできるか分かりませんが、特定の会社でずっといるんじゃないかと、時々交代してみるとか、そんなこともやっていって、彼らが本当に望むスキルを身に付けて、今2号はありませんけども、2号という枠を作っていて、10年ぐらいして本国に帰る方は帰る、永住する方は永住する、そんな選択肢をですね、作ってやるのが、ある意味で受入れ環境の整備の中の1つの大きな柱じゃないかなと思っていますので、その辺、書けるかどうか分かりませんが、是非受入れのインセンティブとして、そんなこともご検討いただければいいかなと思います。

それと、これは苦言ではないんですけども、一体、外国人を受け入れるに際して、我が木材産業は、働いてる人の年齢構成はどうなってるんだろうかということ、道庁さんにお聞きしたら、データはないという話でした。多分、道内木材産業に従事している方、7千人ぐらい働いてます。高齢化したのは事実だと思います。あと10年経てば、3分の1は多分もう退職してしまう。そうすると、6、7千人として2千人以上は海外の方にとりあえず頼らないといけない。もうハローワークで募集しても、全然来ません。という状況なので、将来的に本当にこの産業が維持できるかどうかというのは、先ほど水田さんからお話ありましたが、ある場合にはもう統合したりしていかないといけないかもしれない、両方、並行して考えていかないといけない。地場産業だけでなく公務員の世界も同じです。私は林野庁出身ですけども、国有林で働く職員の定員は4千人ありますけども。毎年の採用130人ぐらい取らないと維持できないのに、もう100人を切ってるそうです。国家公務員でもそういう状態が起こることですので、これはもう本当に何か新しいことを考えていかなきゃいけないと思いますけど、ここに書く話じゃないんですけども、そういうような感じで、その辺を少し書き込んでいただければありがたいなと思うのと。

あと、グローバルリスクについてはここに書かれておりますので、これ非常に重要なことだと思いますので、ぜひ肉付けをしていただければありがたいと思います。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございます。

めざす姿ですとか施策体系のイメージについては、いかがでしょうか。

(内田氏)

ちょっとこれ読んでも、世界と地域がともに発展するのは、具体的にどういうことをイメージすればいいのかなということは、感想として持ちました。ワーディングはお任せしますけども、そのイメージを、政策体系の中に落とし込んでいただいて、なるほどと思えるような、定義づけをしていただければと思います。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございました。

相馬所長様、よろしく申し上げます。

(相馬氏)

第4章以降ということで、私、最初に読ませていただいたときに、現行の戦略っていうのが、もうちょっとアグレッシブに外に出ていくみたいな、スローガンもキーワードもそうなたかかなと思うんですけど、まだこれから肉付けされるんで、ただ私がそういう印象を持っただけかもしれませんが、次期グローバル戦略の骨子案が、ちょっと受け身っていうか、もちろん呼び込むっていう投資だったりとか、インバウンドもそうですけど、何となく呼び込むことばかりに、視点が置かれてるような印象を全体として持ちました。

さっきも重点分野とか重点市場、国っていうお話もしましたが、戦略たくさんある中で、この戦略の中の優先順位づけもした方がいいのではないかなと思います。

展開方向3(3)グローバル人材、先ほどから高度外国人材とか外国人材の活用っていうのは、これからは欠かせないことだとは思っているんですけど、他方で北海道の若い人をグローバル化するっていうか、グローバル人材を育成していくことも忘れない。ここにも書かれてるんですけど、こういったことは双方向の取組になると思うので、呼び込むことも大切なんですけど、こちらから積極的に攻めたり、若い人を育成するっていうことにも力を入れて欲しいなと感じました。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございます。

次に竹村部長様、よろしくお願いいいたします。

(竹村氏)

まず、世界を呼び込みとか、投資の呼び込みとか、いろいろ文言はあるんですが、海外から我が国の農地、山林を守らなければならない。それは最低限のことだと思っております。

もう1つ、グローバル化でどんどん人も来る。インバウンドの関係も書かれているとおりになんですが、

どうしてもルールを守らない観光客がいらっしゃるということ。農業の維持があって観光地になっている所もあります。そういうところに観光客の方々が来ると、靴の裏にウイルス等が付いてて、動植物の検疫上のリスクが高まる恐れがあること、その関係で、付近が混雑することによって、その農業者の方々の農作業にも影響を及ぼすということがあること、そういうデメリットもあるということも、1つ押さえていただきたいと思っております。

外国人材がいないと、もう農業も成り立たない状況です。先ほどキャリアバンクの水田部長が言ったとおりであります。北海道の農業、作物によってはもう外国人材がいないと、農業、酪農ができない、そういうような経営体が非常に多くなりすぎております。外国人材に依存しすぎているというのが、私も同じ認識でおります。それだけ外国人材に頼って、北海道の農業を持続的に守っていけるのかというのは、非常に私も課題と思っております。我が国にこんなに人がいるのに、どうして農業に従事してくれないのか、スマート農業でそれが全部解決できるのかということ、絶対そうではないと思っておりますので、やはりある程度外国人材に頼っていかなければ、持続的な農業発展できないかなと思っております。

やはり、市町村、北海道、我が国に外国人材の方が住み続けていただける、選び続けていただけるために、この戦略の頭出しはこれはこれでいいんですが、選んで居続けていただけるための具体的な戦術なりアクションプラン、そういうものも追って策定していく、行動に起こしていくことが必要かなと思っております。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございました。

中川所長様よろしく申し上げます。

(中川氏)

5 ページ目の 21 行目にある「外国人の安全・安心な生活環境づくり」ですけれども、これから同項目の肉付けをしていくと思うのですが、外国人労働者、就学期の子女を抱える外国人家庭などから、居住外国人が把握しておくべき労働や生活、行政に関する情報が、どこにあるのか分からないという声も聞くので、それらの情報の充実もして頂きたいと思えます。

あと 5 ページ目の下から 2 行目のところで、「海外展開」のところで「高付加価値化の推進」との記載があります。同項目は先ほど J E T R O の相馬所長が出て行くことも重要と言及されたように、残しておくべきだと思うのですが、一方で、資料 2 を拝見すると、前回のコメントの中で大橋氏からは高付加価値ってところのワーディングとしては、「付加価値の高い産業の呼び込み」と、「観光の高付加価値化」が重要と指摘をしています。大橋氏の指摘が今回のドラフトで拾い切れてるのか確認されたいかなと思えます。

あと 6 ページ目ですけれども、1 行目のところで、「交流と協力による地域間のつながりの拡大」とあります。国際協力は、これは正に J I C A が実施している業務ですが、中身としては、国際協力と国際交流と書かれてるので、タイトルも中身に合わせて国際という言葉をつけた方がいいのかなと思えます。

国際協力の中身の記載をするときには、J I C A だけが国際協力を実施しているのではなくて、実際はここにもいらっしゃる大学や隣の H I E C C さんなどに協力をお願いして国際協力を実施している

ので、国際協力のプレーヤーの団体・組織も記載していただくと良いかと思います。別に国際協力の項目だけではなくて、全ての項目において、どういうプレーヤーがいるのか、どこにどういう情報を届けるか、どこを強化すべきかなど、誰が主体となってるんだらうってことを意識していただくと、より中身のある内容になるかなと思います。

あと最後の6ページ目、「戦略の推進」の「推進体制」のところなのですが、こうやってグローバル戦略会議の枠組みがあることはすばらしいですし、この会議を通じていろんな現状とか課題を把握できると思います。北海道の現状や課題を国に伝えるような、北海道で起きているニーズとか、正に農林水産業とか北海道が、国の中核地域ではあるわけでありますから、そういうニーズを伝えるということとか、あと国の方で「外国人との秩序ある共生社会推進室」ができましたけども、そういうところの情報をしっかりと道民の方や企業の皆さんに伝えるような取組も、推進体制として必要なかなと思いますので、コメントさせていただきます。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございます。

次に長谷川副会長様よろしく申し上げます。

(長谷川氏)

時間もないので、2点だけ言わせてもらいます。

資料4の、このペーパーなんですけど、本体のどこに入るイメージなんでしょうか。第4章の5番でしょうか。

(齊藤国際企画担当課長)

こちらの今、各国の交流というものが、現行の戦略に世界地図が載っているところがあるんですけども、その次に、地域における特徴的な取組の共有というようなパートを新たに設けて、そちらに、事例の紹介をしてはどうかと考えています。

(長谷川氏)

要は何言いたいかという、これはその前段にある、展開方向の1に該当するのがあるいは3に該当するのか、どこにも該当しないのか分かんないけど、そういったものを結びつけるようなペーパーにした方がいいのかなと思いました。

これも言おうか迷ったんですけど、この戦略は北海道庁が作るわけですから、様々な意見が生まれてくると思います。この会議もその中の1つと認識しておりまして、賛成意見もあれば反対意見もあるというような状況の中で、先ほど中央会の竹村部長がおっしゃったご意見が、非常に気になっているところでもあります。それで、1つの案というか意見なんですけども、ここで言う、北海道庁が言う、北海道グローバル戦略のグローバルとは何ぞやということを、道民の皆様と共有し、ということであれば、ここで言うグローバル化とは何ぞやということ、分かりやすく明示した方が、より分かっていた方がいいかなと感じました。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございます。

次に平井准教授様よろしくお願ひいたします。

(平井氏)

お示しいただいた第4章以降の、展開の方向の各項目については、大枠としての方向性はこれで良いのではないかと考えます。現戦略で展開してきたものとの対応関係や、新たに加わった部分など分かりやすくまとめられているものと思います。

また、他の委員もおっしゃっていましたが、各論や詳細について議論がなされる段階では、リスクの問題や、メリット・デメリットなども明記が必要かもしれないと感じました。さらに、将来的なことを考えて、適宜レビューをする、また、難しい諸問題もあるかもしれませんが、より具体的な数値目標なども必要になるかもしれないと感じました。そのような見える化といいますか、モニター数値というものが掲載される予定ですし、実際に展開されている取組事例なども付加されますので、新たに盛り込まれる部分も含めて、良いのではないかと思います。

(柳原氏)

まず最初のめざす姿と施策体系について。私も第一印象、実は相馬様が先ほどおっしゃられたように、前期の打って出ていく、海外にも積極的に出ていくというイメージから、受け入れ、呼び込むというところが受け身な、少し消極的な感じがしておりました。ただ、道庁様が事前説明ということでお越しになられた際には、そういったことも継続をしながら、重点的にやっていくところを今年度の5年間の目標にするというお話をお伺いしましたので、そういうことなのかなと理解をしたところでした。

それから、追加ということで、もし入れられるのであれば、展開方向1の(3)インバウンドの中の「③全道域通年観光の促進」というところがございますけれども、インバウンドに関しましては、現在オーバーツーリズムを意識した、地方への分散、これが最大の今課題だと認識しておりますので、地方空港の活用をはじめとした地方への分散、また閑散期の対策というところで、各市場に対して、東アジアの皆様雪をご覧になりたいということで、冬にかなり集中するわけですが、ある地域においては、2月がもう満杯状態というところもございますので、地域とか時期を見据えて、誘客に取り組んでいきたいと考えておりますので、こちらもそういった意識した内容の展開をしていくところを盛り込んでいただくことができないか、という点。

それから展開方向3の(2)の「②国際航空路・航路の拡大」という点におきまして、インバウンドだけではなくアウトバウンドの数を増やしていかないと、定期路線の維持は非常に難しいこととなっております。つい最近6月に、清州という韓国のソウルから1時間程度のところがございます町と帯広空港が定期便で結ばれたわけですが、韓国の方が9割、日本人は1割ということで、週末は良いけれども水曜日の便については非常に苦戦をしているというお話も聞きます。今後そういった地方への分散、地方空港の活用という点ではモデルケースになる事例かと思いますが、これを継続していく上では、やはりアウトバウンドの数をいかに増やしていくかということも、論点になってくるかと思ひます。

最後に、グローバル人材、国際理解の推進の鹿追町の事例におきまして、横展開をする上で、地域の方々のこういった事例を教えていただくというのは非常に有効なものだと思ひます。事例の中に、様々

なタイプの住居、寮タイプ、シェアハウスタイプ、下宿タイプなどを用意している事や、補助金の対応等、地域がモデルケースとして、対応できるような内容まで突っ込んで展開していただけないかと思いました。

私の方から以上でございます。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございました。

次にツアー会長様、よろしく願いいたします。

(トウー氏)

ありがとうございます。

私、特に5ページの展開方向1(1)「外国人材の確保」がすごく賛成するところが多くて、特に、(1)①と、(2)②のところ。「外国人材の確保支援と選ばれる環境づくり」については、本当にこの部分はすごく大事だと思います。

自分の経験からいくと、私は大学卒業して、25年ぐらい前に初めて日本に来ました。その時、観光会社に勤めており、インバウンドとアウトバウンドの関係の短期研修で1年弱、当時、東京都町田市に派遣されました。本当に初めて日本に来たときは、結構大学勉強したてでウキウキして、日本へ早く行きたいなと思っていましたが、実際に東京に行って、正直に言うのがっかりしたところが多くて、自転車や民族衣装を盗まれたり、不審者に会ったこともあったし、すごく怖かった思い出があって、本当に早く国に帰りたかったです。最初来る前は、日本はすごく安全な国だと思っていました。結構方向音痴で何回も迷子になったりしたときに、周りの人に聞いても冷たい反応で、知らないとか、忙しいとか、答えられないと言われ、泣きながら、早く帰りたいと思っていました。本当に、地域が安全で安心できるということはすごく大事だと思います。2回目に私が日本に来たときは、2009年にベトナム国立大学の先生として、Japan Foundation(国際交流基金)の教師の研修で埼玉県の日本語国際センターに留学させていただきました。その時に全国の文化とかいろんなことを体験して勉強させていただいたので、その時も改めて日本は本当にいいなと思いました。でも、短期研修でしたし、私はやっぱり国に貢献したかったので、ベトナムに戻って国立大学に勤めました。3回目は、北海道教育大学との提携プログラムで北海道函館市に派遣されました。任期は3年間、単身赴任で来ました。北海道は今までの東京のイメージと正反対でした。到着して空港から乗せてもらったタクシーの運転手さんはすごく優しく丁寧に函館のことや観光のこととか、いろんなことを紹介してくれました。大学の同僚の先生方も学生たちも、いろんなことを支援していただきました。近所さんや町内会の方は、ごみ分別とか細かいことまで教えてくれたり、いろんなことで支えてくださいました。私は、今、振り返ると最初3年間だけだったはずなんですけども、なぜか、家族とも一緒に来てて、娘が来たときはまだ小学校1年生でしたけれども、今では北大の2年生になりました。本当に自分のふるさととして、長く住みたいなと思います。北海道は寒いというイメージを持っている人が多いです。私は江丹別に行ったときにマイナス33℃を体験したこともあります。ベトナムはすごく暑い国なので、大丈夫ですかと結構聞かれました。でも、私は北海道に来てすごく良かったと、自信を持って言えます。自分のふるさととして北海道に恩返ししたいという気持ちがあり、なぜかと言えば、北海道の人々のお陰です。今まで出会ってきた北海道の人はみんな優しく、分からないときに、差別するのではなく、区別するのではなく、異文化だと違うところが多い

ので、知らなかったら少し丁寧に教えていただいたりとかすると、皆さん、寒さとか環境が厳しくても、一生懸命頑張って貢献したい、恩返ししたいという気持ちになります。

長い間、大学に勤めたり、東川町役場に勤めた後、私は人材と教育の関係に関心があるので、それらに関わる会社を立ち上げて、例えば技能実習などで来道するベトナム人に対してルールを教えたりしています。もし、来道の前後にオリエンテーションして、しっかり異文化理解、日本のルールはどうなっているのか、してはいけないことが何なのか、そういうところをしっかりと教えたり、受け入れる体制側でも優しく歓迎していただいたりすると、外国人の皆さんもすごく安心して安全な中で誇り持って正々堂々と一生懸命頑張ること、日本人の皆さんと仲良く一緒に地域づくりに関わることができて、もっと良くなると思いました。

ありがとうございます。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございました。

続きまして平田准教授様よろしく願いいたします。

(平田氏)

できるだけ手短に、全体的なことと展開方向1について3点。

まず、この3本の柱ですけど、ここでバラバラに展開していくのか、それとももう少し有機的に連携するものなのか。少なくとも1と3は連携し得るものなのではないかなと思ひまして、人材育成の話で、6ページの展開方向3の(3)にグローバル人材の育成が書かれてるのを見たときに、展開方向1の共生の方では多文化共生を実施する人材を育成しなくていいのかなと少し思ったんですけど。ただ私が、例えば北見市であったり釧路市であったり、90年代から非常に長く20年30年と活動を続けている地域の市民有志の団体の中核にいるメンバーなどに聞き取り調査をすると、やっぱりその若い時代に、自治体の援助で一定期間、海外に行ってたっていう人がほとんどなので、こういったグローバル人材の育成っていうのは国際交流なんですけど長期的に見れば、地域の共生に資する人材を輩出できる非常に重要なものだと思うので、もう少し各柱が連携するんだということを打ち出していてもいいんじゃないかなと考えましたっていうのが1つ。

5ページの展開方向1(2)の、私が自分の専門の立場から申し上げれば、地域における外国人との共生について、できればこれは今後だと思ひんですけども、一体これは誰が担い手となるのか、誰が主体となって取り組むのかっていうことを是非明記していただきたいなっていうふうに思ひました。例えば(2)の②の外国人の安全安心な生活環境づくりということは、先ほどトウ会長もおっしゃったように、地域でできることもあれば就労環境でできることもありまして、その辺りが明確になるといいなというところです。

そして、次に①の「地域日本語教育の推進」っていうと、これは例えば行政、自治体であったり新設するだけではなくて、既に地域に存在するリソースもあるところにはあると思ひますよね。例えば監理団体が実施している研修であったりとか、企業の中で行われている学習支援であったりとか、または最近では日本語学校の中に就労課程が生まれて、そこで日本語教育が行われていたり、もしかしたら今後は生活者向けの課程を含む日本語学校が登場していくかもしれないですけど、新しく設置することだけではなくて、そういった既存の場と連携していくということを、もう少し打ち出していいんじゃないかな

いかなっていうふうに考えました。

最後に、「(2) 地域における外国人との共生」の①②③のところは、ここには交流的なものは入らないのかなと。6 ページで、例えば展開方向 3 の (1) ①で「多様な交流の創出」と書かれているんですけども、ぱっと見た感じではこの展開方向 1 の (2) に、市民間が会う機会が生まれるような記述が見当たらないかなと思っています。もちろん、やりようによっては地域日本教育の場がそのようなものになる可能性はあるんですけども、日本語教育の前段階としてっていうのも、やはり、今これだけ数が増えると、一人一人が日本語を勉強しなくても、何となくコミュニティーが基盤となって、地域で生活、就労に支障がないというところまでいっている部分があると思うんですよね。以前のように、一人一人の日本語学習のモチベーションであったり、日本社会に溶け込まないと生活できないっていう、必要性のようなものが下がってきてるように思ってたので、日本語教育に向かおうという動機づけ、前段階としても、ここにもう少しその住民と出会う場のようなものに関する記述を入れた方がいいのではないかなと思いました。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございます。

最後に水田部長様よろしくお願ひいたします。

(水田氏)

まず、めざす姿の「世界を呼び込み、世界と地域がともに発展」ですが、私も改めて相馬所長の意見を伺うと、確かに受け身感を受けます。なのでもう印象になってくるんでしょうけれども、例えば、本当に例えばなんですけど、「国境を越えるチャレンジ」とかですね。出ていく人も支援するんだってというような、戦略なので、攻めのイメージが伝わるようなネーミングが、もしあるのであればいいんだろうなと思いました。

あとは、展開方向 1 の「外国人を引きつけ、共生する地域づくり」ですが、まず (1) の外国人材の確保支援ですけども、先ほど内田様がおっしゃられたように、確かにインドネシアの採用は、最近の人材募集の力がすごく強くて、先週も 30 人の採用って言ったら 100 人ぐらい集めてきましたし、明日からも 20 人の採用だと言ってらるんですけど、送り出しは 2 週間で 100 人ぐらい人を集めるっていうように、明らかに最近ベトナムの募集が難しくなってきたって言われる中で、ポストベトナムの先鋒にいるんだろうなと思います。

北海道がどんなふうを目指すかっていうので、インドネシアっていうと宮城県もやってるし、他の県もやってるし、逆にもう 1 周回って、北海道はあえてベトナムをねらうんだっていうのも戦略でしょうし、確保する支援っていうのも、具体性を持たないと、現実性を伴わない戦略になっちゃうんだろうなと思います。

あと、選ばれる環境づくり、地域づくりって意味だと思うんですけども、ここも昨年、北海道の事業で、現状、外国人の課題とかを調査させていただきました。その中で最後のコメントとして書かせてもらったんですけど、この「選ばれる地域づくり」っていうときに、北海道がどんな地域として選ばれたかって、多分そこが決まらないと、頑張る方向性が見えないと思うので、どんなふうにして選ばれたかっていうのは、しっかり議論を尽くす必要があるんだろうなと思います。

あとJETRO様がやられてる高度人材、ここも長期的に非常に重要だと思います。人がいないと、北海道経済が回らないよってのは非常に弱い発信になってくると思いますので、高度人材を呼び込むっていうのは、長期的に、世界的な新しいマーケットの獲得であったり、新しい技術の獲得って意味で、高度人材の獲得っていうのは、今すぐなくても、回りはするんでしょうけれども、長期的に非常に必要な項目だと思います。ここも戦略にしっかりうち打ち出していけばいいんじゃないかなと思います。

次のこの(2)の多文化共生のところをいくと、ここも在留資格の制度をしっかりと理解した多文化共生案を出していく必要があるなと思っていて、平田先生が今ご専門の江別市で、パキスタン人の技人国の人が増えてます。技人国は家族帯同ができますっていうように、技人国の家族帯同問題ってよく言われるんですけども、今後検討しなければいけないのは特定技能2号が増えてくる。初めて地方で家族帯同が増えてくるかもしれないっていうように、今までと違う多文化共生の取組が求められてくると思います。

あと、先ほども少し触れましたけれども、外国人の受入れでみんなトゥーさんみたいに素晴らしい方だったら賛成ばかりなんでしょうけども、実際には外国人の受入れ反対だっている人が、根強くいるなっているのも、実感として感じます。ここがドーンと爆発しないように、反対意見の方もしっかりと議論できるというか、話ができる、反対意見の方を排除しないことが、本当の意味での多文化共生に必要なだと思います。非常に高度人材の受入れは重要だと思いますし、多文化共生もいろんな視点から考える必要があると思います。

そして最後に、グローバル人材も、外国人の受入れだけでなく、出すっていうことも非常に重要だと思っていて、私は高度成長知らない世代です。国が急激に成長するっていうのを肌で感じたことがない世代なんです。ベトナムは成長率6%~7%で、成長の国なので、1年ぐらいベトナムに行ってくれないかなと。きっとそういう経験した人って、日本の成長に寄与できる人材になれるような気がします。外国人の受入れだけでなく、外に出すっていうのも、非常に重要じゃないかなと思います。ここをもう少し明確に打ち出せばいいなと思いました。

以上です。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございました。

これまで第3章までと第4章以降に分けて、皆様から一言、ご意見をいただきました。全体に関してさらにご意見ございましたら、お願いしたいと思います。

(トウー氏)

先ほどベトナム人が減っていくっていう話がありました。どうしてかという、ベトナムは国内経済が急成長していて、以前は実習生とか貧乏なところは、家族を置いて、子どもが1歳とか2歳とかでも、お母さんとお父さんに預かってもらって、夫婦で日本だけじゃなくていろんな国に行って出稼ぎしたいという地域が多かったんですけども、今、国内も経済成長して、最近国内に落ち着いて、みんな離れなくても、一緒に頑張るっていう人が多くなったので、そういうことも影響があるかなと思います。

ただ、それは結構きついところとか、肉体労働とか、そういう単純作業は募集しづらくなっちゃうかもしれない。しかし、高度人材は、日本みたいな先進国の、世界トップの技術の発展しているところと、サービス業界のおもてなしとか、すぐく見習いたいという青年たちはまだいっぱいいます。そうす

ると、出稼ぎではなくて、お金のことだけではなくて、自分が成長したい、いろんなことを見習いたい、周りの世界の優れていることを体験したいということで、例えば今、半導体分野、IT関係、観光関係はまだベトナムの人材を呼びやすいと思います。高度人材とか技術者も、日本はすごく選ばれるところだと思います。またもう1つ農業、特に北海道の農業の関係、農業と漁業もベトナムではこれからも発展していく技術、養殖のやり方とか、林業の関係も、皆さん一生懸命学びたいので、きっとその分野でもベトナム人はまだ募集しやすいかなと思いました。

補足でした。

(齊藤国際企画担当課長)

ありがとうございました。

本日、この他の議題として、資料の方で米国の関税措置の、資料の方つけてございますけれども、こちらの7月28日に、北海道経産局の方で開催いたしました会議の資料、また、道内の影響調査の結果でございますので、よろしければご参考までご一読いただければと思ってございます。

最後に1つ、チラシ配付させていただいている件で、水田部長から、ご紹介いただければと思います。

(水田氏)

北海道庁の事業で外国人材の受入れに関する主に企業様向けのセミナーを札幌、釧路、函館、旭川で開催します。参加者との懇談会、座談会というのを設けておりまして、いつも各地域の入管の方に来ていただいたり、JICAとかJETROの方にご協力いただいたりすることもあるんですけども、一体今、セミナーの伝えるだけではなくて、実はこういうことで悩んでるんだとか、座談会になると結構活発な意見が出てきて、現状を把握するにはとても面白い事業だなと思っております。

もし皆様お忙しいので難しいと思いますが、関係者の方にご周知、お伝えいただけましたら嬉しく思いますのでよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

(齊藤国際企画担当課長)

本日の議題全てこれで終了とさせていただきます。

本日の議事概要につきましては、過去の有識者会議と同様に、道のホームページで公開させていただくこととしてございます。後日皆様に、議事概要のご確認をまたお願いさせていただきたいと思っておりますので、ご協力どうぞよろしくお願いいたします。

冒頭説明申し上げましたとおり、今年度新たな戦略の策定に向けて、この後も有識者会議の方、開催をさせていただきまして、皆様からご意見の方を賜りたいと思っておりますので、引き続きご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。

本日は長時間にわたりましてご出席いただきまして、ありがとうございました。

これにて令和7年度第2回有識者会議の方、閉会とさせていただきます。

(以上)